

### 経済学はどのような学問か

#### （１）「経済学的な考え方」が明らかにしてくれること

海外への語学留学に、40万円の費用がかかるとします。わが家の息子は留学を強く希望するけれど、40万円の費用負担は重すぎる。このような家庭が多いことから、政府が希望する学生に一人当たり10万円の補助金を支払う政策を講じたとしましょう。

この政策によって、何が起きるのでしょうか？経済学的な考え方にしたとすると、旅行会社の収入は増加するが家庭の負担が必ずしも軽減されないことが指摘されます。なぜなら、補助金の支給により多くの学生が海外留学に殺到し、留学のための旅行価格（代金）が上昇する可能性があるからです。加えて、政府の補助金は各家庭の負担する税金によって賄われています。この補助金政策により旅行会社の収入は増加し、それを（税負担も含めて）各家庭で支える事態が生じるのです。

#### （２）経済学で「社会を見る眼」を養おう

経済学科では、経済データの分析や経済理論の学習を通じて、みなさんに「社会を見る眼」を養ってほしいと考えています。ところで、みなさんにとって「経済学という社会の見方」を養うことは、将来、何の役に立つのでしょうか。しばしば、「経済学ではいつも極端で非現実的な想定がなされるため、現実経済の考察には役に立たない」、また「経済学の専門知識が卒業後の生活や実業に活用される機会はほとんどない」といった批判を耳にします。こうした批判は正しいのでしょうか。

まず、皆さんに理解してほしいのは、経済学が、市場制度や個人・企業同士の相互関係からみた経済社会の基礎的なとらえ方を提供してくれる点です。経済学の知識や経済学的な考え方が身につくだけで、みなさんの卒業後の仕事や生活がただちに豊かになる訳ではありません。しかし、経済学に基づいて考え、それを応用することで、様々な事柄の因果関係や、一見自明だとされる事柄の問題点を理解することが可能となるでしょう。これは外国語を学ぶさいの「文法」の役割と似ています。外国語を効率的に学ぶためには、まず文法を正しく理解する必要があります。一方、文法を理解したからといって、ただ

経済学が注目するのは、人々の行動の変化（上の例では、海外に留学するという選択）の背後にあるものは何か、そして人々の相互関係の結果として何が生じるか（上の例では、旅行代金の上昇）、その結果、社会の効率性や公平性はどのようになるか、ということです。家族やルームメイト、部（サークル）活動やアルバイトの仲間、上司と部下、株主と企業経営者など、私たちの日常的な活動は他者との関わりのうえに成り立っています。経済学は、人々に特定の行動を促す誘因（インセンティブ）は何か、また個人または社会における選択がどのような便益（ベネフィット）を与え、一方でどのような費用（コスト）を発生させるかを教えてくれます。経済学を学ぶことは、日々の経済事象の背後に何があるのかを見る眼を養うことにつながります。

ちに外国語の日常会話が堪能になる訳ではなく、さまざまな場面に応用するさいの追加的な知識や工夫が求められます。

例えば、マクロ経済学では「合成の誤謬（ごびゅう）」という概念が出てきます。コンサートなどで一人の人が席から立ち上がるとその人は舞台がよく見えるようになるが、全員が立ち上がると誰もよく見えるようにならない、というように、個人（ミクロ）レベルでは事態を改善するような行動であっても、全体（マクロ）レベルで見ると事態が改善されていない状況をさすものです。将来の不景気（収入の減少）を予測して人々が一斉に消費を抑制すると、結果として不景気がさらに深刻になってしまう状況がこれに当てはまります。経済学を学ぶことは、私たちが自身の選択と社会の動向の関係について理解する指針を提供してくれます。みなさんは経済学の基礎知識や分析スキルを身につけるだけでなく、さらに卒業までの間、応用科目や演習での学習・考察を通じてブラッシュアップしていく必要があります。そのことが最終的にみなさんの生活を豊かで実りあるものにするには間違いありません。

#### （３）経済学の知識はどのように活かされるか

現実の経済社会は、個人や組織の非常に複雑な相互関係から成り立っています。大学で経済学を学ぶことのメリットは、現実の経済社会を生きた教材として、「一見複雑に見える事象を端的にとらえ、また論理的に考える」ための力を養うことにあります。基礎から応用にいたる経済学の学習では、客観的な経済指標（データ）に基づいて現実を観察する力が身につきます。また、経済学を学ぶことで、現実の問題をいったん抽象化された経済モデルに置き換えて理論的に考える力が身につきます。加えて、市場経済の特性や一般的傾向を知識として共有し、それを前提として幅広く議論することが可能となります。

かつては、経済学の専門知識を活かせる仕事として、一国全体のマクロ経済データをもとに政策分析を行う行政職や民間の研究所（シンクタンク）で活躍するマクロエコノミストが注目されていました。近年ではゲーム理論やオークション理論といった個人間の相互関係に関する研究成果や、ミクロ経済データの計測手法に関する知識が共有され、データの蓄積も急速に進んでいます。そのため、さまざまな経済分析の専門知識を市場調査や企業行動の分析に応用するミクロエコノミストとよばれる職業も注目されるようになっていきます。

高度な専門的知識をもったエコノミストに限らず、私

私たちは日々、物価・金利・為替レートなど各種の経済指標の動きに影響を受けながら仕事や生活をしています。私たちはみな商品やサービスを日常的に消費し、価格の動向に注意を払います。学生が大学で学ぶことは将来の生産性を高めるための教育投資といえます。また卒業後の進路を選択するさい、企業（または産業全体）を取り巻く環境や将来の動向などが重要な判断要素となります。大学を卒業し会社で働くようになると、日々の市場動向や政策の変更が自分たちの仕事の成果にどのような影響を及ぼすかを考えます。また給与のうちいくら貯蓄するか、貯蓄をどのような資産（預金、株式、不動産など）

の形で保有するかを考えます。つまり、経済学の教科書に描かれる個人や企業の経済活動（消費、投資、資産選択行動など）は私たち自身の現在、そして将来の姿なのです。経済学を学ぶことは、私たちが一生を通じて行う様々な活動を客観的に捉えるのに役立ちます。また政府が私たちや将来世代のために適切な経済政策を運営しているかを判断し、投票を通じて適切な意思表示をするためにも、経済学の知識は必要です。経済学の知識や考え方は今日においてますます重要であり、経済学を学ぶことの魅力もそれだけ高まっているといえるでしょう。

## 大学ではどのように経済学を学べるのか

### （１） 経済分析の核（コア）と応用領域

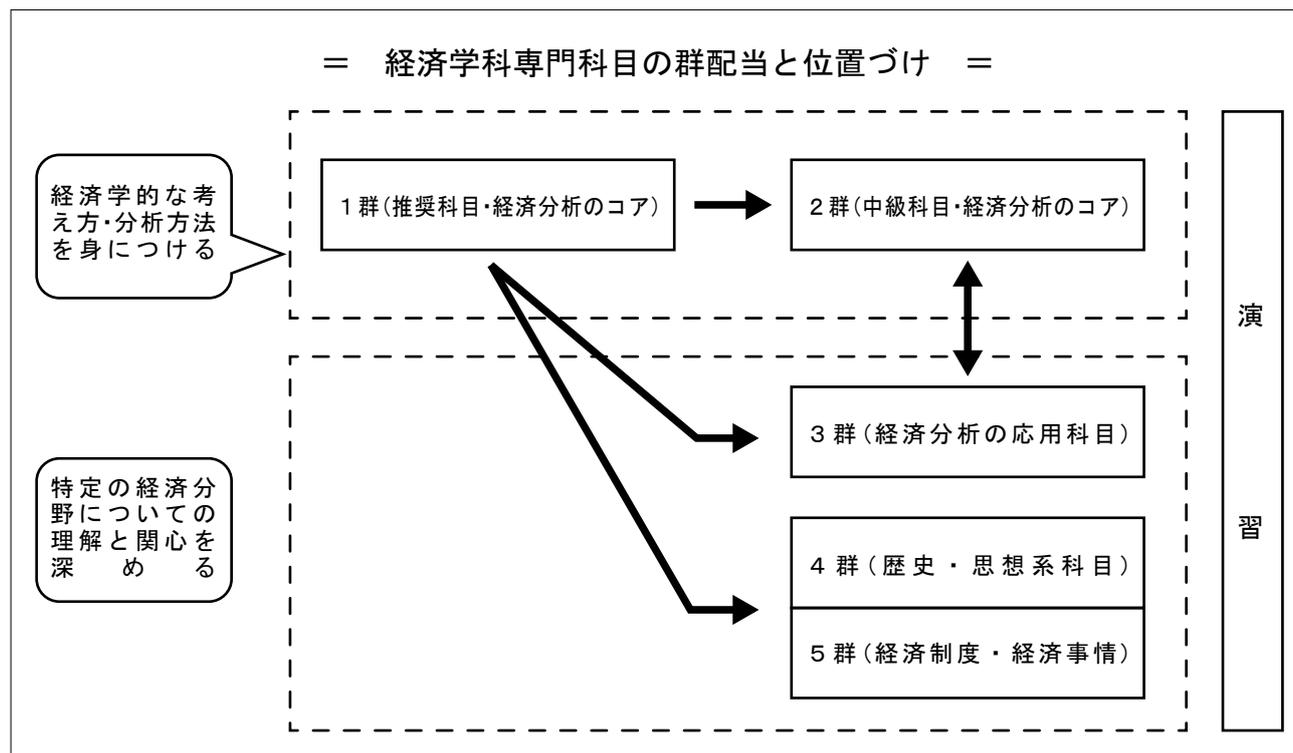
経済学は、社会科学の他分野と比較して高度に制度化されている点に特徴があります。ほぼ共通の理論的な枠組みを用い、分析するさいのアプローチも非常に体系化されています。その結果、自然科学分野に似て、世界中のどの大学でもほぼ同じ枠組みで講義内容が確立されています。とくに大きな専門分野として、個別の市場や家計・企業の行動を分析するミクロ経済学と、一国全体の総所得や物価などの決定について分析するマクロ経済学という経済理論の2つの柱を構成する分野があります。また、経済指標に統計学の理論を用いて経済学的な解析を行う計量経済学とよばれる分野があり、経済学を学ぶ課程ではこれら3つの分野が核（コア）科目に位置づけられます。その他、財政、金融、国際経済、産業組織、労働、環境、社会保障など、ミクロ・マクロ分析を応用

するいろいろな分野が存在し、それぞれの対象領域に即した議論が行われています。

市場経済の発展にともなって、長らく経済学は分析対象としての市場制度に注目してきました。しかし現実の市場制度や個人、組織の相互関係のありようは国や地域、また時代ごとに異なるものです。そのため、経済分析に加えて経済の歴史や制度の面から比較検証を行う応用分野（経済史、経済制度）が存在します。また、各時代における著名な経済学者の思想や社会哲学、ならびにそれが経済政策に及ぼした影響を検証する分野（経済思想）なども存在します。応用分野におけるこれらのアプローチを学ぶことで、経済社会や経済学がこれまでどのような広がりをもって発展してきたかを理解できます。

### （２） 経済学科カリキュラムの構成

経済学科では専門科目を5つの群に区分しており、それぞれの位置づけと関係は下図の通りです。



### 【1群（初級科目・経済分析のコア）】

1群に配置された科目は「推奨科目（必修ではないが、できるだけ多く、しかも早い段階で履修しておくことが望ましい科目）」です。その中には、経済分析を行うための核（コア）となる基礎科目（初級ミクロ経済学・初級マクロ経済学・統計学・経済数学入門）が含まれています。また、「資本主義経済の理論」は、社会経済の制度的または歴史的なとらえ方を学ぶ基礎科目です。これらの科目を履修したのち、2群の中級科目や3群～5群の応用科目に進むことが望ましいです。

### 【3群（経済分析の現実経済への応用）】

3群～5群には現実問題への関心や理解を深めるための応用科目が配置されています。このうち3群には、1群ならびに2群で身につけた経済分析（ミクロ・マクロ・計量分析）を現実経済の分析に応用する科目（財政学・金融論・経済統計・国際経済学・国際金融論・公共経済学・環境経済学・経済政策論・労働経済学など）が配置されています。このうち財政学・金融論・経済統計は2年次から履修が可能です。

### 【5群（経済事情・経済制度）】

5群には様々な応用領域について考察する科目が配置されています。これらの科目は1・2群の経済分析や4群の歴史・思想分野と比較してより具体的な時事経済を扱う傾向が強く、現実経済への理解や関心を促す科目であるといえます。このうち、世界経済論、国際雇用論、日本経済論、社会政策論、行政法ならびに特別講義は1

### 【2群（中級科目・経済分析のコア）】

1群の初級科目で基礎的な経済分析を学んだら、2群で中級科目の修得をめざしましょう。2群には、1群で身につけた経済分析のスキルをさらに高める科目（中級ミクロ経済学・中級マクロ経済学・計量経済学・産業組織論入門・厚生経済学）が配置され、3年次から履修が可能です。また、2年次から履修できる科目として、ゲーム理論、経済学方法論、情報の経済学などがあります。これらの科目を1群科目と併行して学習することで、3群の応用科目をより深く理解することが可能となります。

### 【4群（経済史・経済思想分野）】

4群は、経済社会の歴史と経済思想、経済学史（経済理論の歴史）などを学ぶことのできる科目で構成されています。これらの科目のいくつか（経済史概論・西洋経済史・アジア経済史・日本近世経済史・日本近代経済史）は1年次から履修が可能です。2年次からは、やや専門性の高い科目（社会経済学・日本中世農業史・日本近世農業史・現代資本主義論など）を履修し、経済史についてより進んだ学習が可能となります。現代経済思想・経済学史は3年次から履修できます。

年次から履修できます。2年次からは経済地理学、経済システム論、中国経済論、開発経済論、アジア経済論、農業経済論、中小企業論、地域経済論、社会保障原理、社会保障制度論を履修できます。経済法、地方財政論、産業組織論特講、産業構造論、近代経済学は3年次から履修可能です。

## 経済学科の履修モデル

- 【注意】・履修モデルはあくまでも学習の目標に応じて履修の中心とすべき科目を挙げたものです。モデルで紹介した科目を履修しても、ただちに卒業要件を満たす訳ではありません。  
・必修科目の履修状況によっては、モデルの推奨学年に対応した科目が全て履修できるとは限りません。

### (A) 経済分析（初級 - 中級レベル）強化コース

経済分析（ミクロ・マクロ・計量分野）を中級レベルまできちんと学び、現実経済に応用する力を養いたい人は、**1年次・2年次は1群中心に履修 → 3年次からは2群+3群中心に履修**という履修計画が望ましいです。公務員試験等に出題される経済学科目をフォローしたい人にも、このような履修計画を薦めます。

例) 1年次：統計学（Ⅰ・Ⅱ）、経済数学入門（Ⅰ・Ⅱ）

2年次：初級ミクロ経済学（Ⅰ・Ⅱ）、初級マクロ経済学（Ⅰ・Ⅱ）

3年次：中級ミクロ経済学（ⅠまたはⅠ・Ⅱ）、中級マクロ経済学（Ⅰ）、計量経済学（Ⅰ・Ⅱ）

### (B) 経済分析基礎 → 応用コース

経済分析の初級レベルを修得し、中級科目よりも応用科目を中心に(A)コースよりも幅広く現実経済への理解や関心を深めたい人は、**1年次は1群中心に履修 → 2年次は1群～3群をやや広く履修 → 3・4年次は3群～5群にわたって応用分野を広く履修**という履修計画を薦めます。

例) 1年次：統計学（ⅠまたはⅠ・Ⅱ）、経済数学入門（ⅠまたはⅠ・Ⅱ）

2年次：初級ミクロ経済学（Ⅰ・Ⅱ）、初級マクロ経済学（Ⅰ・Ⅱ）、ゲーム理論、経済学方法論（Ⅰ・Ⅱ）、財政学（Ⅰ・Ⅱ）、金融論（Ⅰ・Ⅱ）など

3・4年次：国際経済学（Ⅰ・Ⅱ）、公共経済学（Ⅰ・Ⅱ）、経済政策論（Ⅰ・Ⅱ）など

### (C) さまざまなアプローチを幅広く学ぶコース

経済分析は（いくつかの推奨科目を除いて）最小限の学習に留め、より広く歴史・思想・制度など経済分析の多様なアプローチを身につけたい、また他学科・他学部科目もなるべく多く履修したい人は、**1年次は1・4・5群から履修 → 2年次以降は1～5群（および他学科・他学部科目）から履修**というように初期段階から幅広く興味のある分野を選択することも可能です。（具体的な例は省略）

以上、典型的な3つのケースを挙げましたが、まずは（B）を1つの基準として、段階ごとに自身の関心や目的、および各人が許容可能な学習量に応じて（A）または（C）に近づけながら履修計画を微調整していく方法が現実的でしょう。

## ☆専門科目の履修における教養科目や前提科目との連関

教養教育科目の中には、経済理論の学習で用いられる数学の基礎知識を高校数学の復習レベルからサポートしてくれる科目（基礎数学A・基礎数学B）が配置されています。初級ミクロ経済学や初級マクロ経済学を履修するさい、これらの科目を事前に、または併行して履修することで、経済理論の学習効果が高まるでしょう。また、計量経済学（I・II）のように、履修の前提として統計

学（I・II）を履修済みであることを強く求める科目も存在します。このような科目履修における前提科目についての情報は年度初めの履修ガイダンス、講義シラバス、各講義の初回に行われるガイダンス等で告示されることが多いので、履修計画をたてるさいには十分に情報収集を行い、将来のことも考えて慎重に履修計画をたてるよう心がけて下さい。

☆履修計画の設定や変更、将来履修したい科目の前提となる科目や推奨科目の情報収集などで不明な点や不安なことがあれば、教育グループ窓口、科目担当の教員、学生相談室の教員に気軽に相談して下さい。